

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) リース取引の処理方法

- ①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース会計基準適用初年度開始前の未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

リース物件名	1年以内	1年超	合計
I P 電話設備	122,216	0	122,216
フルカラー印刷機	158,760	198,450	357,210

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

なし

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	133,050,076	3,240,000	6,577,599	129,712,477
図書	111,348,094	2,270,000	-	113,618,094
定期預金	7,050,000	0	5,350,000	1,700,000
社債	0	5,350,000	0	5,350,000
小計	251,448,170	10,860,000	11,927,599	250,380,571
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	4,609,756	6,577,599	3,240,000	7,947,355
小計	4,609,756	6,577,599	3,240,000	7,947,355
合計	256,057,926	17,437,599	15,167,599	258,327,926

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
建物	129,712,477	-	129,712,477	-
図書	113,618,094	-	113,618,094	-
定期預金	1,700,000	-	1,700,000	-
社債	5,350,000	-	5,350,000	-
小計	250,380,571	-	250,380,571	-
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	7,947,355	-	7,947,355	-
小計	7,947,355	-	7,947,355	-
合計	258,327,926	-	258,327,926	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品名	取得価額	減価償却費	期末簿価	減価償却 累計額
〔建物〕	363,526,102	6,577,599	129,712,477	233,813,625
〔図書〕	113,618,094	0	113,618,094	0
〔什器備品〕	11,297,872	324,170	884,177	10,413,695
テーブル	1,786,000	0	1	1,785,999
椅子	672,735	37,117	81,469	591,266
除湿機	1,334,640	73,082	102,178	1,232,462
書架	1,197,000	47,890	238,876	958,124
その他の什器備品	6,307,497	166,081	461,653	5,845,844
総 計	488,442,068	6,901,769	244,214,748	244,227,320